

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 12 日現在

機関番号：34503

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530439

研究課題名(和文) 地域主権時代における現代版井戸端会議導入によるコミュニティマネジメントの実証研究

研究課題名(英文) Empirical study of community management by introduction of modern version
backstairs gossip in the local sovereignty age.

研究代表者

畑 耕治郎 (KOJIRO, HATA)

大手前大学・現代社会学部・准教授

研究者番号：50460986

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、地域活性化を目的として地方自治体で推進されてきたソーシャルメディアの導入状況(特に地域SNS)に焦点を当て、ICTの利活用が地域の活性化にどのように寄与しているの明らかにするために全国1,742市区町村への質問紙調査と追跡調査を行った。調査結果からは地域SNSとFacebookやTwitterなどの新たなソーシャルメディアでは、各自治体が期待している効果に違いが見られることや、地域SNSの運用上の問題点が窺え、行政が関与する地域SNSの成功要因と課題に関する知見を得ることができた。

研究成果の概要(英文)：This study focuses on the introduction situation of social media, which has been promoted by local governments for the purpose of local revitalization (especially regional SNS).As its research methods, in order to clarify how the use of ICT contributes to local revitalization, was carried out questionnaire survey and follow-up survey of 1,742 municipalities nationwide.From the results of the surveys, it was found that the effects, each municipality would expect for new social media, such as regional SNS and Facebook and Twitter, were different, and that there were operational problems of regional SNS.Finally, we could obtained knowledge about success factors and problems of regional SNS in which local governments were involved.

研究分野：情報工学

キーワード：地域SNS ソーシャルメディア 地域活性

1. 研究開始当初の背景

昨今の情報通信技術 (ICT) の普及は目を見張るものがあり、我々の生活や産業を含めたあらゆる社会活動においてこの利活用は不可欠なものとなっている。これは地方自治体においても同様であり、高度情報通信ネットワーク社会基本法のもとに「電子自治体」構築の努力が行われてきた。一方、少子高齢化対策・社会福祉の充実・地域の活性化など地域に根ざす多様な課題に対しては、地域を構成する様々な主体が連携して対応することが求められ、そのためには地域を構成する主体間の活発なコミュニケーションが重要であり、地方自治体による地域 SNS (Social Network Systems) を始めとする様々な地域情報化施策が行われてきた。

地方自治体における地域情報化施策としての SNS 活用の取り組みは、2006 年度に総務省が実施した「ICT を活用した地域社会への住民参画のあり方に関する研究会」において、「地域 SNS」と称して本格的に提唱された。2006 年には、財団法人地方自治情報センター (LASDEC) が国の補助を受け、「平成 18・19・20 年度 e-コミュニティ形成支援事業」を実施し、これを機に地方自治体は LASDEC から提供された SNS システムを活用するなどして地域 SNS を開設してきた。2010 年頃には、日本国内に約 500 サイトを超える地域 SNS が存在していたが、近年は Facebook や Twitter、LINE など世界規模で展開されている SNS の台頭を受け、地域 SNS は減少の傾向に向かい、変わって Facebook や Twitter などの民間のサービスを利用する自治体が見られるようになってきた。

2. 研究の目的

本研究は、新しい情報通信技術 (ICT) として注目されているソーシャルメディアを導入し、地方自治体と住民組織の連携による運営事例を調査研究し、ICT の利活用が地域のマネジメント (コミュニティ・マネジメント) にどのように寄与するかを評価することを目的とする。特にソーシャルメディアの先駆的な位置づけとなっている地域 SNS に着目し、ソーシャルメディアが地域活性化に与える効果についても調査する。

3. 研究の方法

本研究では、全国の地方自治体すべてに対して、地域 SNS の活用状況を把握するためのアンケート調査を実施し、地域 SNS およびソーシャルメディアの活用に対する定量的な評価を実施する。次にそのアンケート調査の結果をふまえ、成功事例の中からいくつかの地域を選定して定性的な視点からヒアリング調査を実施する。これらの調査結果から地域 SNS およびソーシャルメディア活用の成功要因を見出すと共に、官民の役割分担、運営組織の体制・機能など備えるべき要件を明らかにする。

4. 研究成果

今回の調査では全国 1,742 市区町村に対しアンケートを実施した。アンケート調査の概要ならびに調査結果は以下のとおりである。

表 1. アンケート調査概要

調査期間	2013 年 6 月 7 日 ~ 7 月 5 日
送付先	全国 1,742 市区町村 情報システム担当者宛て
調査方法	郵送式アンケート調査
回収数	696 (回収率 40.0%)
主な設問内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルメディア導入状況 (導入しているソーシャルメディアの種類及び種類ごとの導入目的、所管部署等) ・地域 SNS の導入状況 (導入形態、運営組織の状況、導入・運営コスト、参加状況、評価、地域活性化への寄与、キーパーソンの有無等) ・今後のソーシャルメディア導入意向 (導入したいと考えているソーシャルメディアの種類及び目的等)

(1) 地域 SNS 導入団体

回答のあった 696 市町村のうち 44 団体が地域 SNS を開設していたが、このうち 15 団体が既に運用を廃止しており、現在継続して事業運営しているのは 29 団体であった。

種別	自治体数	回答自治体に占める割合
地域 SNS	44	6.3%
twitter	219	31.5%
facebook	234	33.6%
LINE	11	1.6%
その他 (YouTube、ustream など)	26	3.7%
利用なし	339	48.7%

(2) 地域 SNS 導入の目的

地域 SNS 導入の目的の第一は「住民同士の情報交流手段の充実」であり、導入団体の 84% がこの目的を挙げている。次いで重視しているのは「住民からの地域情報の発信」と「住民に対する情報の提供」である。すなわち住民同士の情報交流と住民主体の地域情報発信を期待している。一方、リアルな活動や経済的效果は 40% にとどまっており、住民主体の情報が飛び交う地域への期待が大きかったと考える。

(3) 地域 SNS 運営団体

運営主体は 44 団体のうち 21 団体の約半数が自治体自身で運営を始めており、次いで 9 団体が外部に委託している。また筑後田園都市推進評議会 (福岡県) のように広域組織によ

る運営主体を結成し、その中で各自治体の地域 SNS を運営するケースもある。兵庫県では民営の地域 SNS "ひょこむ" が活動しており、地方自治体はこの組織の提供する情報資源を活用している。

(4) 導入当初の目的の達成状況

地域 SNS を導入した団体の 25% が当初導入の目的を達成したと回答しているが、一方で約半数の団体が当初目的を達成できなかったと答えている。その理由の多くは、当初目的とした参加人数に達成していなかったことを理由に "目的を達成できなかった" と回答しているものである。全体としては地域 SNS の導入効果に対して評価をしていない中で、"地域活性に貢献した" と回答した団体も存在している。

(5) 地域 SNS による地域活性への寄与

地域 SNS が「リアルな」地域活性化にどのように寄与したかを尋ねる設問では、最も多かったのが「人と人との繋がりに寄与した」という回答であった。次に防災と福祉の充実に寄与したと答えているが、文化の継承や人材育成にはあまり貢献したとは答えていない。

このアンケート調査から、地域 SNS の導入目的を達成したと回答した自治体ならびに導入当初は地域 SNS に対し高い評価を持っていたが、その後参加者の交流が停滞したと回答した自治体の中から京都府宇治市、静岡県掛川市、兵庫県丹波市、青森県八戸市、静岡県島田市を選定し、その自治体に対して地域 SNS 活性の要因についてヒアリング調査を実施した。

これらのアンケート調査ならびにヒアリング調査における成功事例の分析を経て、地域 SNS の運営主体側に人と人との交流を促進する人物が存在することが判明した。また、地域 SNS 運営に際し、行政主体の運営には限界があることも判明した。さらに、行政が運営する多くのサイトは地域 SNS を単にメディアの道具として設置したものであり、「道具ありき」だけでは地域 SNS がスリープ状態になっていることが明らかとなった。

現在、地方自治体において各種のグローバルな SNS サービス、すなわち Facebook や Twitter、それに LINE 等に対する関心が高く、実際に利活用するケースが増えてきている。これらは現時点では住民間のコミュニケーション強化の側面よりも「広報」の機能を期待するものがほとんどであるが、兵庫県丹波市の事例のように、Facebook や LINE の機能を駆使し、住民参加型のイベントを極めて積極的に推進しているケースもある。今後はこういった新しいソーシャルメディアについて、地方自治体が推進する地域活性化施策としての適用可能性や意義、期待される効果や課題等について引き続き研究を進める予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 8 件)

畑 耕治郎、地域活性化を目指したソーシャルメディアの活用状況に関するアンケート調査、『Nomos』関西大学法学研究所、査読無、No.35、2014、pp.23-33

橋本 行史、主観的幸福論に関する考察～地域活性化との関係から～、『関西実践経営』、査読無、第 48 号、2014、pp.13-22

谷村 要、ファンが『聖地』に求めるもの、『地域開発』日本地域開発センター、査読無、第 589 号、2013、pp.13-17

橋本 行史、コミュニティ FM の地域活性化ツールとしての可能性、『関西実践経営』、査読無、第 45 号、2013、pp.17-26

橋本 行史、地域活性化概念に関する考察～地域活性化の様相と方向～、『地域主権時代の諸問題』関西大学法学研究所研究叢書、査読無、第 48 冊、2013、pp.119-160

橋本 行史、コミュニティ FM と地域活性化、『地域活性学会第 4 回研究大会論文集』、査読有、2013、pp.43-46

谷村 要、「ジモト型コミュニティ」の浮上、『日本情報経営学会誌』、査読無、第 32 巻 第 3 号、2012、pp.72-83

谷村 要、「アニメ聖地」における趣味の表出 「趣都」と「アニメ聖地」の比較から、北海道大学観光学高等教育センターCATS 叢書、査読無、7 巻、2012、pp.105-120

〔学会発表〕(計 10 件)

石橋 裕基、藤田 昌弘、行政の関与する地域 SNS による地域活性への寄与の不透明さ、地域活性学会第 6 回研究大会、2014 年 7 月 5 日-6 日、東京農業大学オホーツクキャンパス (北海道、網走市)

谷村 要、石橋 裕基、畑 耕治郎、藤田 昌弘、自治体によるソーシャルメディア活用の課題と展望～地域 SNS の導入状況の調査から～、第 31 回情報通信学会大会、2014 年 6 月 28 日-29 日、大阪大学 (大阪府、大阪市)

畑 耕治郎、地方自治体におけるソーシャル・ネットワーキング・サービス活用の評価、関西大学法学研究所研究会、2014 年 6 月 14 日、関西大学 (大阪府、吹田市)

畑 耕治郎、石橋 裕基、地方自治体におけるソーシャル・ネットワーキング・サービス活用の評価、情報コミュニケーション学会第 11 回全国大会、2014 年 3 月 1 日-2 日、長崎大学 (長崎県、長崎市)

谷村 要、相互接続空間の拡大に伴う『ネタ消費』のソーシャル化、日本情報経営学会第 67 回大会、2013 年 9 月 28 日-29 日、徳山大学 (山口県、周南市)

橋本 行史、条件不利地域における地域活性化の成功要因の分析、日本地方自治研究会第 30 回全国大会、2013 年 9 月 21 日-22 日、兵庫県立大学 (兵庫県、神戸市)

石橋 裕基、畑 耕治郎、谷村 要、藤田 昌弘、地域活性化を目的としたソーシャルメ

ィア導入の評価～地方自治体を対象としたアンケート調査報告～、日本計画行政学会第36回全国大会、2013年9月6日-8日、宮城大学（宮城県、黒川郡）

橋本 行史、地域活性化の具体的展開、日本地方自治研究学会第29回全国大会、2012年9月29日-30日、日本大学（東京都、千代田区）

石橋裕基、藤田昌弘、地方自治体が関与する地域 SNS の現状と地域活性への寄与、地域活性学会研究大会、2012年7月28日-29日、高知工科大学（高知県、香美市）

谷村 要、「アニメ聖地」の地域イメージを形成する主体としての住民 埼玉県久喜市鷲宮地域と滋賀県犬上郡豊郷町の事例から、第29回情報通信学会大会、2012年6月23日-24日、国際教養大学（秋田県、秋田市）

〔図書〕(計1件)

橋本 行史、藤田 昌弘、地域活性に対する地域情報化施策の役割、『地域創生の理論と実践』、創生社、2015、224ページ(橋本 165-183、藤田 85-113)

谷村 要、オルタナティブな『アキバ』として〔アニメ聖地巡礼〕、『無印都市の社会学』法律文化社、2013、271ページ(谷村 242-243)

〔その他〕

ホームページ等

<https://secure.kiis.or.jp/research/idobata/enquete2013summary.html>

6. 研究組織

(1)研究代表者

畑 耕治郎 (HATA, Kojiro)

大手前大学・現代社会学部・准教授

研究者番号：50460986

(2)研究分担者

藤田 昌弘 (FUJITA, Masahiro)

大手前大学・現代社会学部・教授

研究者番号：70351723

橋本 行史 (HASHIMOTO, Koushi)

関西大学・政経学部・教授

研究者番号：30319826

坂本 理郎 (SAKAMOTO, Masao)

大手前大学・現代社会学部・准教授

研究者番号：40449864

谷村 要 (TANIMURA, Kaname)

大手前大学・その他の部局等・講師

研究者番号：20579528